

# ネクストBRICs (愛称)

正式名称: 日興新世代新興国株式ファンド

## ファンドの概要

設定日: 2007年12月27日

償還日: 2022年12月5日

決算日: 毎年12月4日 (休業日の場合は翌営業日)

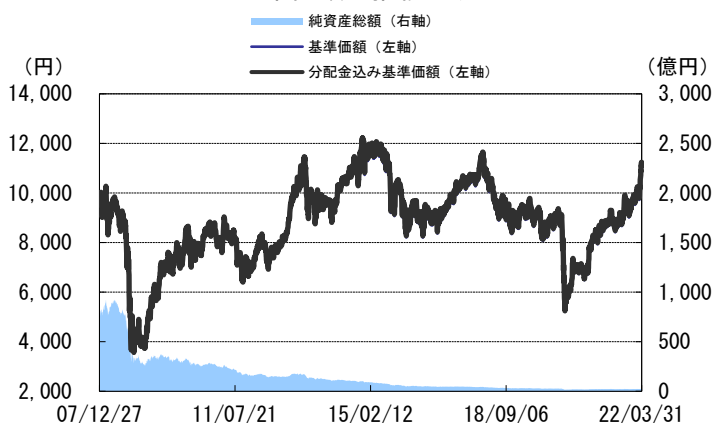
収益分配: 決算日毎



## [ファンドの特色]

1. 世界経済の牽引役として、BRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)に続く期待される有望な新興国(=新世代新興国群)の株式を主な投資対象とします。
2. 国ごとに異なる特徴とグローバルな視点での株式評価に基づき、投資国および国別投資比率を決定します。
3. 中長期的な値上がり益の最大化をめざします。

## < 基準価額の推移グラフ >



※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 11,129円  
純資産総額 : 24.86億円

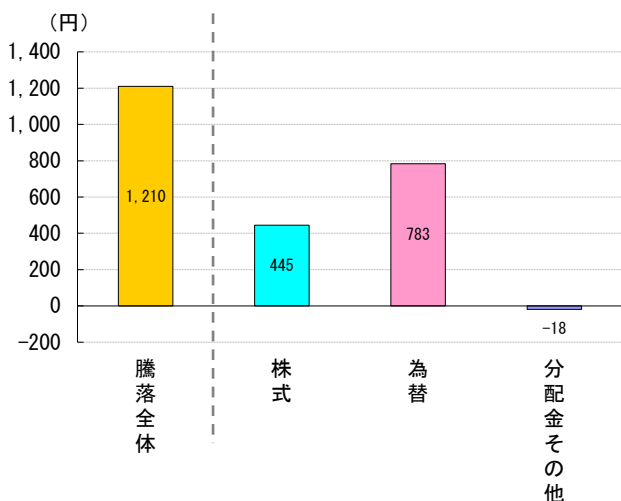
## < 基準価額の騰落率 >

1 ヵ月	3 ヵ月	6 ヵ月	1 年	3 年	設定来
12.20%	16.18%	25.21%	27.99%	23.77%	12.22%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

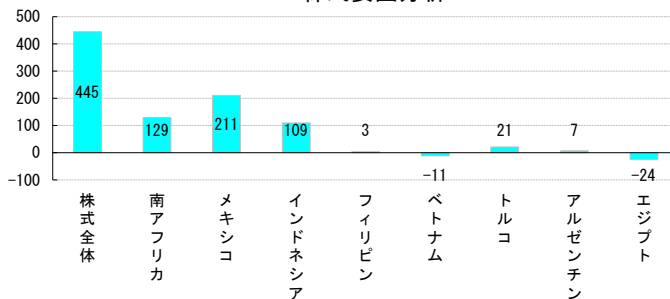
※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。  
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

## < 基準価額要因分解 (月次ベース) >

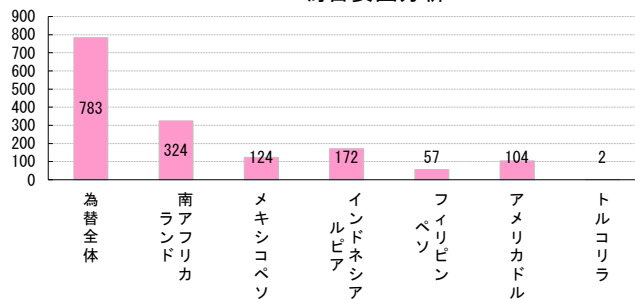


※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

## 株式要因分析



## 為替要因分析



投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# ネクストBRICs (愛称)

正式名称: 日興新世代新興国株式ファンド

## <分配金実績(税引前)>

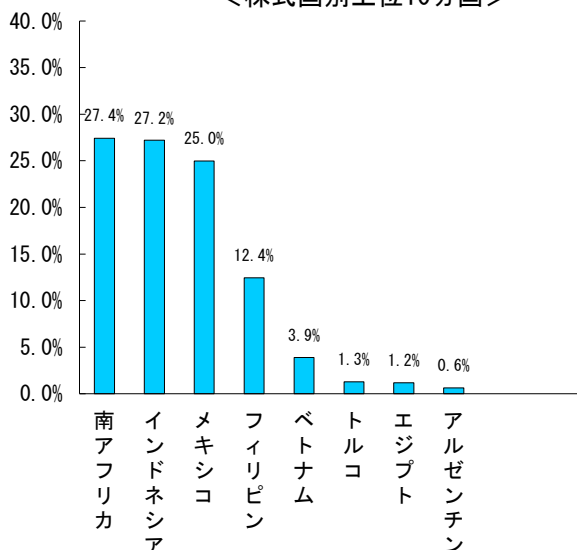
設定来	直近12期計	2010/12/6	2011/12/5	2012/12/4	2013/12/4	2014/12/4
100円	100円	0円	0円	0円	0円	100円
2015/12/4	2016/12/5	2017/12/4	2018/12/4	2019/12/4	2020/12/4	2021/12/6
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

## <資産構成比>

株式	98.0%
うち先物	0.0%
現金その他	2.0%

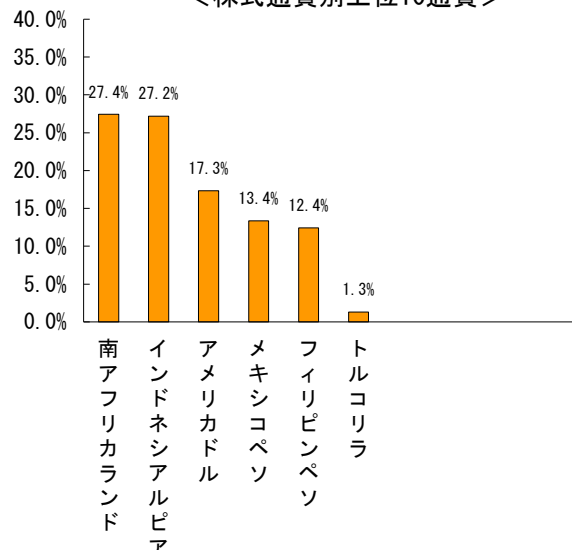
※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

## <株式国別上位10カ国>



※マザーファンドの状況です。  
※比率は対純資産総額比です。

## <株式通貨別上位10通貨>



※マザーファンドの状況です。  
※比率は対純資産総額比です。  
※アメリカドル建てのDR(預託証券)などに投資する場合は、国別比率と通貨別比率の数値が一致しない場合があります。

## <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 78銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシア	銀行	6.65%
2	AMERICA MOVIL-SPN CL L-ADR	メキシコ	電気通信サービス	5.09%
3	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	インドネシア	銀行	5.09%
4	PREMIA MSCI VIETNAM-USD-ETF	ベトナム	その他	3.87%
5	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	インドネシア	電気通信サービス	3.41%
6	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	メキシコ	銀行	3.18%
7	WALMART DE MEXICO -SER V	メキシコ	食品・生活必需品小売り	3.16%
8	GRUPO MEXICO SA-SER B	メキシコ	素材	3.09%
9	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	小売	2.80%
10	FIRSTRAND LTD	南アフリカ	各種金融	2.68%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。  
※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。  
※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ネクストBRICs (愛称)

正式名称:日興新世代新興国株式ファンド

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎運用概況

当月、基準価額は上昇しました。

3月の主要株式市場は、ロシアによるウクライナ侵攻が続いていることや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め策への転換（利上げ）に加えて、他の各国中央銀行も利上げペースを前倒ししつつあることや、根強いインフレなどを背景にまちまちの展開となりました。米国株式市場は急反発しましたが、中国株式市場は新型コロナウイルスのオミクロン変異株の大流行でロックダウン（都市封鎖）が新たに導入されたことや、地政学リスクの広がりなどを受けて下落しました。当月は先進国市場が新興国市場をアウトパフォームしました。

為替市場では、米ドルが日本円と英ポンドに対して上昇しました。新興国通貨は対米ドルで底堅く推移し、アジア通貨は概ね横ばいでしたが、中南米とEMEA（欧州・中東・アフリカ）圏の通貨が概ね上昇しました。

## ◎投資環境

アルゼンチン：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。2月の消費者物価指数（CPI）は前月比+4.7%と予想外に高い伸びを示しました。中央銀行は政策金利を再び引き上げましたが、インフレ期待を押しとどめるには至らないと思われます。ただ、国際通貨基金（IMF）との合意を議会が承認したことは好材料です。

エジプト：株式市場は前月末並みに、為替市場はマイナスに寄与し、全体ではマイナス寄与となりました。インフレは2月に加速しており、中央銀行は政策金利を1%引き上げ、通貨エジプトポンドを対ドルで14%切り下げましたが、経済成長は鈍化しており厳しい状況です。

インドネシア：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。インフレ率は上昇傾向ですが、依然低水準です。中央銀行は3月の会合で政策金利を据え置き、預金準備率の引き上げにとどめました。インドネシアでは景気回復に勢いがついており、小売売上高も好調で、消費者信頼感指数にも改善がみられます。

メキシコ：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。2月のインフレ率は前年同月比+7.3%に上昇しました。中央銀行は、0.5%の追加利上げに踏み切りました。インフレ見通しも小幅に引き上げましたが、この見通しを上回るインフレ率が発表されて追加利上げを促される展開もあり得るでしょう。

フィリピン：株式市場は前月末並みに、為替市場はプラスに寄与し、全体ではプラス寄与となりました。1月の貿易赤字は予想よりも小幅でしたが、フィリピンはエネルギーと農産物の純輸入国であることから、今後は地政学的緊張により赤字幅が拡大すると思われます。中央銀行は政策金利を据え置きましたが、タカ派的（景気に対して強気）な姿勢を強めました。

南アフリカ：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。2月のインフレ率は+5.7%と、前月から横ばいでした。今後、燃料価格と食品価格の上昇が予想されます。中央銀行は、0.25%の追加利上げに踏み切りました。2月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は、堅調な鉱業セクターを背景に上昇しました。

ベトナム：株式市場はマイナスに、為替市場はプラスに寄与し、全体ではプラス寄与となりました。エネルギー価格の上昇により、3月のインフレ率は+2.4%と2月の+1.4%から上昇しました。産業活動は活発で、3月の鉱工業生産指数は+8.5%の上昇を記録しています。貿易収支は輸出入ともに2桁の伸びを示しました。一方、流動性資金の引き締めが株式市場の向かい風になっています。

トルコ：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。2月のインフレ率は前年同月比で+54.4%に上昇しました。中央銀行はこれに再び目をつぶり、政策金利を据え置きました。企業と消費者の景況感はさらに悪化しています。

## ◎今後の見通し

リリーフ・ラリー（安堵感からの相場上昇）は常に心強いものですが、必ずしも前途に明るい展望が開けているわけではありません。市場は、インフレ抑制のための中央銀行の引き締め強化や、インフレ圧力を高めている資源市場全体の供給制約、大規模な対ロ制裁がもたらす未知の波及効果などの、この四半期に急速に生じた一連の悪材料をまだ消化しきれていないと考えています。一方、これらは明らかに世界需要の下支えにはならないものの、コロナ後の需要回復を妨げるとは限らないともみています。

需要の拡大を持続させるカギは、主に消費者が握っています。コロナ後の潜在需要は現実に存在しており、消費者は高水準の貯蓄や、強固な家計バランス、そして良好な雇用見通しを背景に購買力を有しています。課題はインフレ率の上昇であり、これは名目賃金の上昇、資源価格、新しい世界秩序のいずれよりも重要であると考えています。

当ファンドでは、未知数の要素が多いものの、短期的には世界経済の成長見通しについてある程度前向きな見方をしています。しかし同時に、消費と世界経済への長期的な構造的逆風には警戒姿勢を維持しています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年12月5日まで（2007年12月27日設定）
決算日	毎年12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.5%</u> <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.958%（税抜1.78%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興新世代新興国株式ファンド（愛称：ネクストBRICS）」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。